

# 母子世帯の居住問題における母子生活支援施設の役割

—戦前・戦後の母子寮に着目して—

The Role of Maternal and Child Living Support Facilities Based on Residential Problems for  
Single-Parent Families

—Focus on the Prewar and Postwar Periods—

金 指 有里佳

Yurika KANAZASHI

小 池 孝 子

Takako KOIKE

定 行 まり子

Mariko SADAYUKI

日本女子大学大学院紀要

家政学研究科・人間生活学研究科

第 24 号

# 母子世帯の居住問題における母子生活支援施設の役割

## —戦前・戦後の母子寮に着目して—

The Role of Maternal and Child Living Support Facilities Based on Residential Problems for Single-Parent Families  
—Focus on the Prewar and Postwar Periods—

金 指 有里佳\* 小 池 孝 子\*\* 定 行 まり子\*\*\*  
Yurika KANAZASHI Takako KOIKE Mariko SADAYUKI

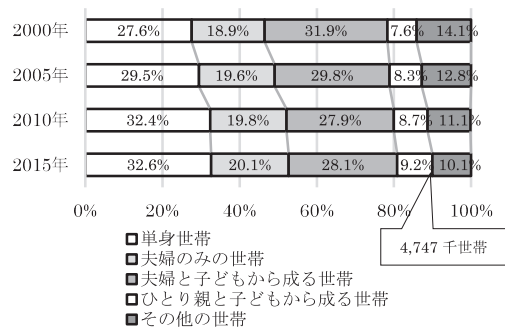
**Abstract** The purpose of this study is to clarify the role of maternal and child living support facilities (hereinafter known as “facilities”) as residential housing in the prewar and postwar periods. We found that facilities played the role of residential housing to protect poverty-stricken single-parent families in the prewar days. These facilities were urgently constructed during the postwar days owing to a shortage of housing, and also played the role of housing for single-parent families plunged into poverty by the war. However, the need for the facilities began to diminish as the post-war period moved on owing to the gradual construction of public housing and a decrease in needy families, and public housing took over the role of housing for families.

**Key words:** maternal and child living support facilities 母子生活支援施設, single-parent families ひとり親世帯, residential problems 居住問題, prewar and postwar 戦前・戦後, public housing 公営住宅

## 1. 背景と目的

母子生活支援施設は、児童福祉施設の中で唯一母親と子どもが一緒に入所できる施設である。元の名称は「母子寮」で、戦後に夫の戦死や住宅の消失などで困窮した母子世帯の屋根対策として普及した。現在は、DV被害、経済的困窮、家庭の養育に欠けるなどの母子世帯に対し、住居を提供し自立に向け生活支援を行う施設となっている。

昨今のひとり親世帯数の増加<sup>1)</sup>(Fig. 1)、DV被害



(出典：総務省統計局「平成27年度国勢調査」<sup>1)</sup>)

Fig. 1 Transitions in the number of single-parent families

報告数の増加、ひとり親世帯の子どもの貧困状況などから、入所に至る母子世帯の課題は多岐に及ぶと考えられる。母子生活支援施設は、このような母子

\* 人間生活学研究科生活環境学専攻  
Graduate School of Human Life Science, Division of Living Environment  
\*\* 東京家政学院大学  
Tokyo Kasei Gakuin University  
\*\*\* 住居学科  
Department of Housing and Architecture

世帯に対して通所による支援でなく、生活基盤である住居を提供して支援を行う点が大きな特徴と言える。

そこで本研究は、母子生活支援施設の住居としての役割について、戦前・戦後の母子寮に着目し、母子世帯への住宅に関する施策を交えながら歴史的な流れを明らかにすることを目的とする。

研究方法については、母子寮及び母子生活支援施設に関する先行研究と図書をもとに文献調査を行った。

## 2. 母子生活支援施設について

本章では、現在の母子生活支援施設の位置づけと概要を確認する。

### 2-1. 位置づけ

「母子生活支援施設」は、課題を持つ母子世帯が地域で自立し生活を送れるよう住居を提供し様々な生活支援を行う施設であり、1997年に「母子寮」から改称された。児童福祉施設のうち児童養護施設や乳児院と同様の養護系の入所施設に該当し、自治体の役所や福祉事務所を通して入所となる。

児童福祉法第38条において、「配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的とする」と規定されている。

対象児童は18歳未満だが、必要に応じて満20歳に達するまで延長できる。地域住民に対する養育の相談や助言を行う機関、並びに、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）における一時保護機関の一つでもある。

生活支援の内容は、母親の就労や資格取得、病児保育、母親不在時の子どもの送迎や補助保育、精神面や健康面のフォロー、生活ルールの習得などの日常生活、退所後のアフターケア、その他に地域対応として緊急一時保護などである。

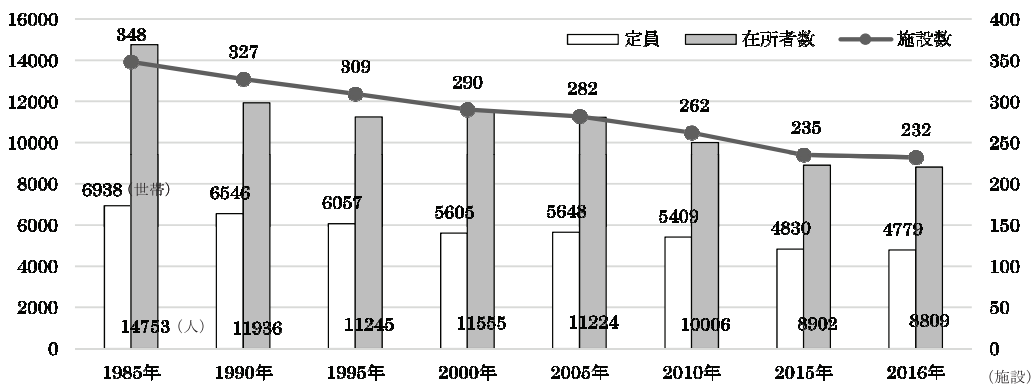
### 2-2. 概要

#### (1) 定員（世帯数）、在所者数（世帯人員）、施設数

母子生活支援施設は全都道府県に設置されており、社会福祉施設等調査によると、定員、在所者数、施設数はいずれも減少傾向にあることがわかる<sup>2)</sup> (Fig. 2)。その要因には、入所希望者の減少、それに伴う定員の削減、建物の老朽化による閉鎖などが考えられる。また、2000年の児童福祉法改正により入所方式が行政の措置から当事者の選択利用方式になったため、入所が望ましい世帯であっても施設の共同生活のルールを受け入れられないなどの理由から、入所を希望しない場合も少なくないと考えられ、在所者数に影響していると思われる。

#### (2) 入所者

Fig. 1より、2015年のひとり親世帯数の割合は全世帯の9.2%、4,747千世帯であり、Fig. 2より、同年の母子生活支援施設の定員は4,830世帯であるこ



(出典：厚生労働省「社会福祉施設等調査結果の概要」<sup>2)</sup>をもとに作成)

Fig. 2 Transitions in households, people, and the number of maternal and child living support facilities

とから、母子生活支援施設の入所世帯はひとり親世帯のうち最大で約 0.1% と一部であることがわかる。

### (3) 設置と運営、規模、職員

設置と運営は、社会福祉施設等調査によると、2014 年時点で民設民営 52.8%、公設民営 28.3%、公設公営 18.9% である。民営は主に社会福祉法人による。2003 年より、退所後に地域に早く馴染めるよう小規模分園型（サテライト型）の運営も一部の施設で行われている。

1 施設の規模は定員 20 世帯前後であるが、近年は入所者の減少から縮小化している施設も少なくない。職員は、施設長、母子支援員、少年指導員、嘱託医、調理師、保育士、心理療法担当職員などである。

### (4) 建物、居室

建物は単独施設の他、保育所などの他施設との合築や併設も多い。その場合は上階に各世帯の居室、下階に事務室や相談室、合築の保育所などとなる。居室は独立した 1DK ～ 2DK の他、古い施設では数世帯が水回り共用の 1R などの場合もある。

### (5) 利用料、利用期間

料金は、児童福祉法による助産施設・母子生活支援施設入所費用及び保育所等保育料徴収規則によると、所得、生活保護や障害の有無により異なるが、多くとも 2 万円程度に収まる範囲と言える。期間は、自立の程度で数月から数年まで様々で近年は短期間になる傾向があり、一時的に DV 被害や住宅困窮で入所するような自立した世帯数の増加や建物の老朽化などが関係していると推察される。

## 3. 戦前の母子寮

本章では、戦前の母子世帯の居住問題について、母子寮の住居としての役割を確認する。

なお、母子寮及び母子生活支援施設、母子世帯に関連する法制度・住宅政策について、変遷を Table 1 にまとめた。本章、第 4 章、第 5 章ではこの表を適宜参照されたい。

### 3-1. 母子寮の誕生

母子寮の前身としては、1880 年に長崎県の奥浦村慈恵院が孤貧児と母親を無料で収容していたとされ、1918 年には大阪府の泉尾節婦館が保育所に併設して母子寮を開設した記録が残されている。そして、厚生省に記録されている最初の母子寮は、1922

年に東京市（新宿区）に開設された二葉保育園母の家とされている（須藤、2010）<sup>3)</sup>。

二葉保育園母の家については、川西<sup>4)</sup>が歴史的を行っている。川西によると、母の家は、先に開設していた二葉保育園の児童数が周辺環境の変化から大幅に減少し保育室に余裕ができたこと、また 1900 年の保育事業開始以降、困窮母子世帯を懸念し相談対応や保育室の宿泊提供などを行っていたことから、保育室を活用して困窮母子世帯に安全な住居を与えて保護するに至った。国と東京市の公費、二葉保育園の賛助者の寄付金により開設し、北側の保育室を改築した居室は 10 室（Fig. 3 上）、費用は 1 世帯 3.5 円から 4 円であった。

母の家では、開設後数年のうちに 2 度の増築が行われた（Fig. 3 中、下）。1923 年、関東大震災による被災の修繕の折、元の母の家に加え罹災者救済のための一時的な「応急母の家」を園庭に建設した。翌 1924 年、応急母の家を改築して 2 階建の母の家として増築し、居室は北側と合わせて 29 室となった。1928 年には、1906 年に建設された本園の傷みも限界になったことから全面的な大改修を行い、保育園の 2 階部分が母の家となり、北側の母の家の居室も増やし、51 室となった。さらに 1935 年には、開設当初からの慢性的な部屋不足解消のために近所の一軒家に複数世帯が共同で生活をする現在のサテライト型のような分家の開設を経て、別の場所に分園を開設した<sup>4)</sup>。

その後、母の家は 1945 年に第二次世界大戦により本園と分園共に焼失し閉鎖されたが、保育園の分園の 1 つが焼失を免れたため二葉保育園は事業を再開し、1950 年、その場所に総合児童福祉施設として保育園、乳児院、母子寮を建設した。母子寮は翌年に廃止となったものの、現在は保育園、乳児院、児童養護施設が運営されている<sup>5)</sup>。

なお、同時期の母子寮として、1923 年に愛の家、1924 年にベタニヤホーム（共に東京市）が関東大震災の罹災母子のために開設し、1930 年には全国に 10 カ所の母子寮があったとされている<sup>6)</sup>。

### 3-2. 母子寮の法的根拠

1937 年、貧困母子世帯救済のために母子保護法が制定され、母子寮は第 9 条に母子保護施設として「扶助を受ける母及びその子を保護する為に必要な施設」と規定された。また同年は、軍事扶助法の制

Table 1 Legal systems and housing policies regarding maternal and child living support facilities

年	母子寮（母子生活支援施設）	法制度	住宅政策
M13(1880)	奥浦村慈恵院が母子を収容する		
T7(1918)	泉尾節婦館が母子寮として開設		
T11(1922)	二葉保育園母の家が母子寮として開設		
S12(1923) 関東大震災			
T12(1923)	愛の家母子ホーム開設		
T13(1924)	本所ベタニヤホーム開設		同潤会設立
S4(1929)		救護法制定	
S7(1932)		救護法施行	
S12(1937)	母子寮の規定（母子保護法） 特別母子寮の規定（軍事扶助法）	母子保護法制定 軍事扶助法制定	
S16(1941)			住宅営団設立（同潤会解消）
S20(1945) 終戦			
S21(1946)	母子寮を宿所提供施設として位置付ける	旧生活保護法制定 →救護法、母子保護法、軍事扶助法廃止	
S22(1947)	母子寮を児童福祉施設として規定（児童福祉法）	児童福祉法制定	
S23(1948)	児童福祉施設最低基準公布		
S24(1949)		母子福祉対策要綱閣議決定	
S25(1950)		生活保護法制定	住宅金融公庫設立
S26(1951)			公営住宅法制定
S27(1952)		母子福祉資金の貸付等に関する法律成立	公営住宅建設三箇年計画
S30(1955)	第2種公営住宅：入所措置が解除され立退きを要求されている母子寮の母子世帯が優先入居となる		住宅建設十箇年計画 日本住宅公団設立 第2種公営住宅（簡易耐火構造平家建、小家族向）への母子世帯の優先入居通知
S31(1956)		母子福祉資金の貸付等に関する法律成立 →住宅補修資金の貸付を追加	
S33(1958)			第2種公営住宅の母子世帯の優遇の再徹底と家賃減免通知
S34(1959)		国民年金法施行	第2種公営住宅の母子世帯向住宅建設通知
S36(1961)		児童扶養手当法制定	
S39(1964)		母子福祉法制定 →母子家庭の公営住宅の特別配慮 母子福祉資金の貸付等に関する法律廃止	
S40(1965)			
S41(1966)			住宅建設計画法制定 住宅建設五箇年計画
S46(1971)		児童手当法制定	第1種公営住宅の母子世帯の優先入居開始
S56(1981)		母子及び寡婦福祉法制定	
H8(1996)			公営住宅法改正 →第1種、第2種の廃止
H9(1997)	母子寮から母子生活支援施設へ改称（児童福祉法）	児童福祉法改正	
H12(2000)	入所方式が措置から利用契約へ移行	児童虐待の防止等に関する法律（児童虐待防止法）成立	
H13(2001)		配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）成立	
H15(2003)	小規模分園型（サテライト型）施設の創設		
H18(2006)			住生活基本法制定
H19(2007)			住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）制定
H22(2010)		児童扶養手当法改正 →父子家庭への児童扶養手当の支給開始	
H23(2011)	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（旧児童福祉施設最低基準）公布		
H25(2013)		子どもの貧困対策の推進に関する法律（子どもの貧困対策推進法）成立	
H26(2014)		母子及び父子並びに寡婦福祉法制定	

母子世帯の居住問題における母子生活支援施設の役割

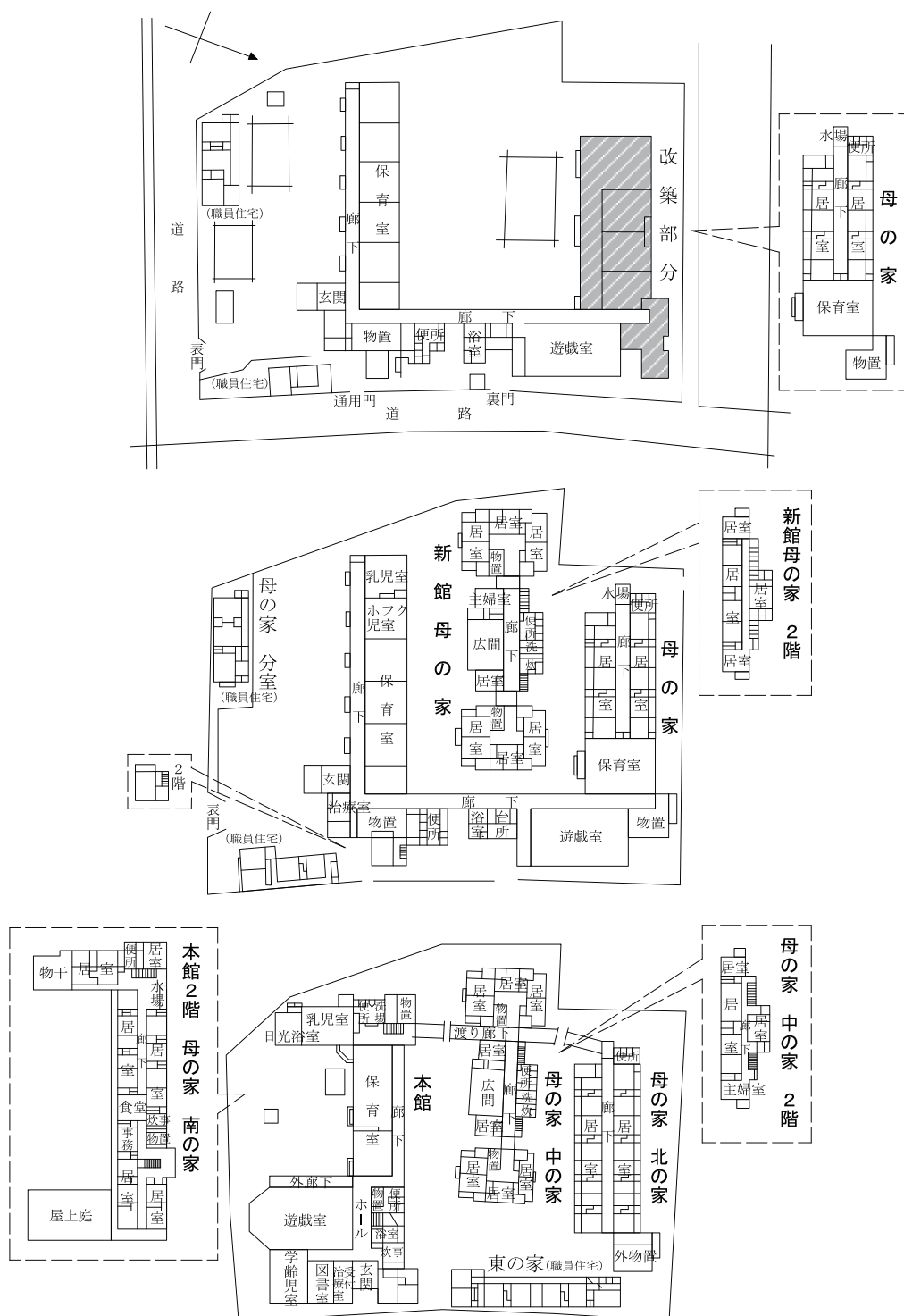


Fig. 3 Layout of Futaba nursery (top: 1922, center: 1924, bottom: 1928)



定により軍人家族を対象とした母子寮が別途開設された。軍事扶助法は扶助の条件が緩く扶助料も高く、母子寮の建物も貧困母子世帯の建物より立派であったとされている<sup>4,6)</sup>。

### 3-3. 戦前の母子寮の建築的基準

1939年に作成された厚生省の母子保護施設標準では、母子寮の居室面積は1世帯あたり3坪（6畳）とされている<sup>6)</sup>。

Table 2に二葉保育園母の家の居室の変遷をまとめると、居室の多くは4畳半で炊事場は開設当時から備えられ、1928年には多子世帯に対応可能な広い居室も用意されていた。母子保護施設標準は母の家の最終形の10年ほど後に成立したため、母の家は標準に沿って部屋が設けられた訳でなく、実際に標準面積にほとんど達していないことがわかる。母の家では、居室の面積を最低限とし部屋数を多く確保して、より多くの母子世帯に住居を与える役割を果たしていたと考えられる。しかしながら、入所希望者があふれていたため、1室1世帯でない場合もあったとされている<sup>4)</sup>。

Table 2 Changes in the rooms at Futaba nursery

1922年	1924年	1928年
4畳半:8室 6畳:2室	3畳:2室 4畳半:16室 5畳半:4室 6畳:7室	3畳:8室 4畳半:24室 5畳半:4室 6畳:13室 4畳半+3畳:2室
計10室	計29室	計51室
各室に炊事場	各室に台所設備 ※2階部分以外	各室に台所設備

## 4. 戦後の母子寮

本章では、戦後の母子世帯の居住問題について、母子寮の住居としての役割を確認する。

### 4-1. 母子寮の住居としての役割と法的根拠

1946年、旧生活保護法が制定され、母子寮は、敗戦直後の住宅不足の状況下で宿所提供施設としての役割を持つことになった。また、翌1947年の児童福祉法において、母親と子どもを共に入所させて保護する児童福祉施設として規定された。

この頃、戦後の生活困窮や住宅不足のため母子世帯に対しては母子寮の増設が急務とされた。1949年の母子福祉対策要綱では、母子居住環境の改善として、①母子寮の現在数は非常に少ないため、特に子女を多く抱えているものや困窮度の高い母子を優先的に入所させる等の措置を計ると共に、母子寮の緊急増設を図ること、②付近に母子寮がないときは集団住宅等を借上げて母子寮に代らしめること、③母子寮に入所させることができない母子については国庫補助住宅措置による住宅に入居し得るよう具体的取扱を考慮すること、の3点が定められた<sup>7)</sup>。ここから、国民の住居の確保が重要とされる中で、母子寮が母子世帯の住居としての役割を担っていたことがわかる。

その結果、Fig. 4より、母子寮は急激に増設され、1960年前後には約650施設に達した<sup>8)</sup>。一方で、1960年代後半以降は徐々に減少した。要因としては、Fig. 5より、戦後に戦傷病死、戦災死のために

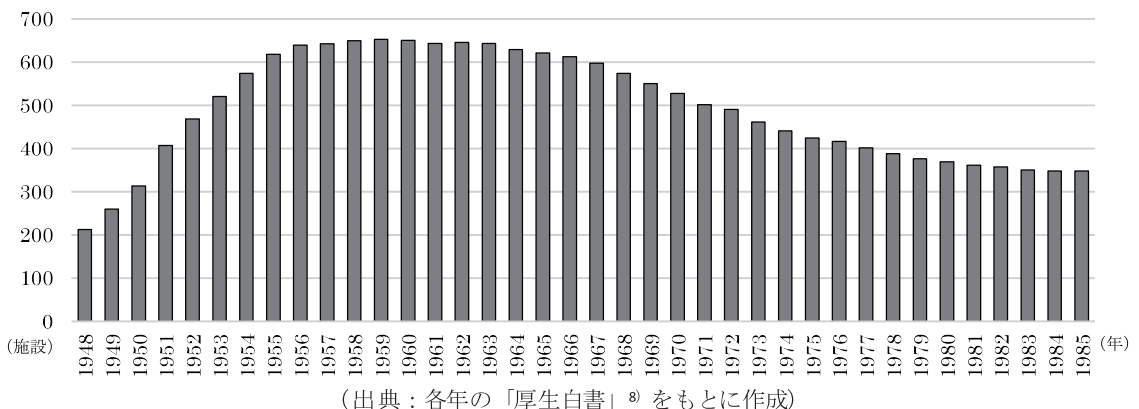


Fig. 4 Number of maternal and child living support facilities

入所した多くの母子世帯の子どもの年齢が18歳を超えたことがまず考えられる。また、母子寮は緊急増設にあたって、既存の建物の転用や戦後の物資不足の中での新築が行われていたため、建物の老朽化により施設環境が悪化しているとして、入所を希望しない世帯が増えたとされている<sup>9)</sup>。さらに、次章で述べるが、1955年に公営住宅法が制定され大量の住宅供給が始まったことで、母子寮の住居としての役割が薄まったとも考えられる。

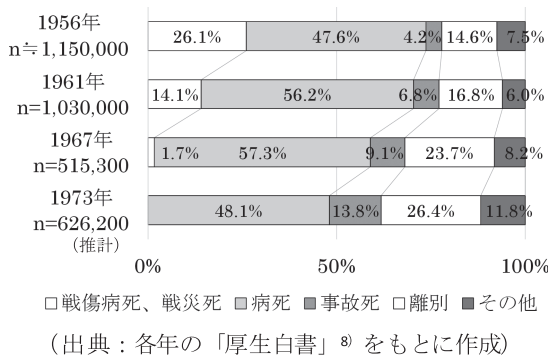


Fig. 5 Reasons for becoming single-parent families

#### 4-2. 戦後の母子寮の建築的基準

1948年、児童福祉施設最低基準が設けられた(Table 3)。母子寮の設備の基準については、居室は1人あたり0.75坪以上、1世帯1部屋、母子寮内の保育空間や静養室の確保などが定められた<sup>10)</sup>。居室に関しては、前出の3-3の母子保護施設標準と大差ないことがわかる。1980年には居室の表記が坪からm<sup>2</sup>に変更されるものの、居室面積は同様である。その後、母子寮から母子生活支援施設に改称された翌年の1998年、居室面積について「概ね1人あたり3.3 m<sup>2</sup>以上」と50年ぶりに改正された。現在では、相談室の設置、居室内水回りの設備を含め1部屋30 m<sup>2</sup>以上とさらに改正され、以前より格段に広がっていることがわかる。

#### 5. 母子寮と公営住宅制度

本章では、公営住宅制度における母子寮及び母子世帯への施策について確認する。

戦後の住宅対策の三本柱は、住宅金融公庫、公営住宅、日本住宅公団である。このうち、1951年に国庫補助によって自治体が低所得者の住宅を建設す

Table 3 Changes in the architectural standards of the facilities

1948年	1980年	1998年	2011年～現在
一、母子室、集会、学習等を行う室、炊事場及び便所を設けること。	一、母子室、集会、学習等を行う室、炊事場及び便所を設けること。	一、母子室、集会、学習等を行う室、調理場、浴室及び便所を設けること。ただし、付近に公衆浴場があるときは、浴室を設けないことができる。	一、母子室、集会、学習等を行う室及び相談室を設けること。
二、母子室は、1世帯につき1室以上とすること。	二、母子室は、1世帯につき1室以上とすること。	二、母子室は、1世帯につき1室以上とすること。	二、母子室は、これに調理設備、浴室及び便所を設けるものとし、1世帯につき1室以上とすること。
三、母子室の面積は、概ね1人につき0.75坪以上であること。	三、母子室の面積は、概ね1人につき2.47 m <sup>2</sup> 以上であること。	三、母子室の面積は、概ね1人につき3.3 m <sup>2</sup> 以上であること。	三、母子室の面積は、30 m <sup>2</sup> 以上であること。
四、集会、学習等を行う室には、少年の学習に必要な机、椅子及び参考書と共に、母の教養に必要な図書を備えること。	四、集会、学習等を行う室には、少年の学習に必要な机、椅子及び参考書と共に、母の教養に必要な図書を備えること。		
五、便所の数は、母子20人につき1以上とすること。	五、便所の数は、母子20人につき1以上とすること。		
六、乳児または幼児を入所させる母子寮には、付近にある保育所又は児童厚生施設が利用できない等必要があるときは、保育所に準ずる設備を設けること。	六、乳児または幼児を入所させる母子寮には、付近にある保育所又は児童厚生施設が利用できない等必要があるときは、保育所に準ずる設備を設けること。	四、乳児または幼児を入所させる母子生活支援施設には、付近にある保育所又は児童厚生施設が利用できない等必要があるときは、保育所に準ずる設備を設けること。	四、乳幼児を入所させる母子生活支援施設には、付近にある保育所又は児童厚生施設が利用できない等必要があるときは、保育所に準ずる設備を設けること。
七、付近に公衆浴場等がないときは、浴室を設けること。	七、付近に公衆浴場等がないときは、浴室を設けること。		
八、乳児又は幼児30人未満を入所させる母子寮には、静養室を、乳児又は幼児30人以上を入所させる母子寮には、医務室及び静養室を設けること。	八、乳児又は幼児30人未満を入所させる母子寮には、静養室を、乳児又は幼児30人以上を入所させる母子寮には、医務室及び静養室を設けること。	五、乳児又は幼児30人未満を入所させる母子生活支援施設には、静養室を、乳児又は幼児30人以上を入所させる母子寮には、医務室及び静養室を設けること。	五、乳幼児30人未満を入所させる母子生活支援施設には、静養室を、乳幼児30人以上を入所させる母子生活支援施設には、医務室及び静養室を設けること。

※0.75坪=2.47 m<sup>2</sup>



る公営住宅法が成立した。第1種、第2種、特定目的の公営住宅があり、第2種は福祉的要素が強く、建設の国庫補助は第1種が1/2、第2種が2/3であったが、建坪はそれぞれ10坪、8坪と差があった<sup>11)</sup>。

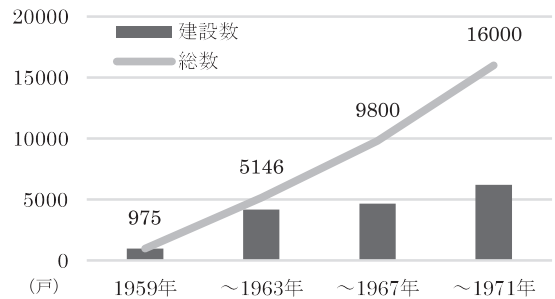
1955年、建設省より、小家族向けの第2種公営住宅について母子世帯の優先入居が通知され、特に母子寮の入所措置が終わり立退きを要求されている母子世帯を最優先とすることが通知された。1956年には、必要性がある場合には母子世帯の家賃減免が認められることとなった。その結果、1955年から1958年の間に母子寮出身の896世帯が公営住宅に入居したとされている<sup>12)</sup>。1959年には、母子世帯向住宅と呼ばれる母子世帯を対象とした第2種公営住宅が建設されることとなり、ここにおいても母子寮の退所者を優先することとされた。

1964年には母子福祉法が制定され、第27条において「地方公共団体は、公営住宅法による公営住宅の供給を行う場合には、母子家庭の福祉が増進されるように特別の配慮をしなければならない」と、母子世帯への特別配慮が定められた。児童福祉法における児童の対象年齢は18歳未満であるが、母子福祉法においては20歳未満のため、より多くの母子世帯が公営住宅の恩恵を享受できたと推察できる。

母子世帯向住宅の建設数の推移をFig. 6に示すと、1年で約1千戸以上が建設されていたことがわかる。この後は1976年までに約2万6千戸が建設されたと言われ<sup>13)</sup>、母子世帯向住宅は一般の母子世帯と母子寮出身の母子世帯ともに重要な住居の受け皿となっていたと言える。ただし、前出のFig. 5より、当時の母子世帯数は50万世帯以上いたことから、戦後しばらく生活困窮に陥っていた多くの母子世帯が皆入居できたとは到底考えられず、入居に至らなかった場合も多かったと推察できる。

## 6. 結 論

戦前の母子寮は、困窮母子世帯を収容し保護する住居としての意味合いを強く持っていたことを、二葉保育園母の家の事例を通して確認できた。戦後の母子寮は、国家的な大量増設によって母子世帯の住宅困窮対応の役割を担っていた。しかし、公営住宅の建設や母子寮の建物の老朽化、戦争被害による困窮母子世帯の減少が目立ち始めた頃から、住居としての役割の必要性や需要が薄れていったと考えられ



(出典：各年の「厚生白書」<sup>8)</sup>をもとに作成)

Fig. 6 Transitions in the number of public housing for single-parent families

る。一方、公営住宅においては母子世帯、殊に母子寮出身者を優先的に入所させる対応がとられ、困窮母子世帯の新たな住居の受け皿となっていたことが認められた。

このように、戦前から戦後にかけての困窮母子世帯の住居は、徐々に母子寮から公営住宅に移移し、母子寮の住居としての役割は弱まっていったと言えるであろう。

なお、母子寮は、その後1997年の児童福祉法の改正により、入所者の自立促進のため生活支援を行う内容の追加、母子生活支援施設への改称が行われるなど、ソフトの役割がより強まった形で現在に至っている。施設数の減少の一方で都市部の公営住宅が不足している昨今、課題を抱え母子生活支援施設に入所する母子世帯の居住問題について、今後さらに追及していきたい。

## 〔要 約〕

母子世帯の居住問題に関する研究として、母子寮の戦前・戦後の住居としての役割について文献調査を行った。その結果、戦前の母子寮は困窮母子世帯を収容し保護する住居としての役割が非常に大きかったことが認められた。戦後の母子寮は、戦後の住宅不足の中で戦争被害による多くの困窮母子世帯を保護するために緊急増設され、やはり住宅としての役割を求められていたと言える。しかし戦後暫くすると、公営住宅の建設や戦争被害による困窮母子世帯の減少により、母子寮の住居としての役割は徐々に薄まり、公営住宅がその役割を担っていったことを確認できた。

## 引用文献

- 1) 総務省統計局：平成 27 年度国勢調査抽出速報集計結果, <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/pdf/gaiyou1.pdf> (入手日：2017.10.1)
- 2) 厚生労働省：社会福祉施設等調査結果の概要, <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/23-22c.html> (入手日：2017.10.10)
- 3) 須藤八千代：母子寮と母子生活支援施設のあいだー女性と子どもを支援するソーシャルワーク実践, 増補版, 明石書店, 東京, 111 (2010)
- 4) 川西康裕：母子寮の役割・機能に関する歴史的研究ー二葉保育園母の家の場合ー, 日本総合愛育研究所紀要, 16, 281-318 (1981)
- 5) 社会福祉法人二葉保育園：100 年のあゆみ, [http://www.futaba-yuka.or.jp/main\\_site/history.html](http://www.futaba-yuka.or.jp/main_site/history.html) (入手日：2017.10.24)
- 6) 副田あけみ：敗戦直後における母子寮, 首都大学東京人文学報(社会福祉学), 1, 199-200(1985)
- 7) 厚生省児童局：母子福祉対策要綱, 国立国会図書館 <https://mavi.ndl.go.jp/politics/entry/bib01009.php> (入手日：2017.10.5)
- 8) 厚生労働省：厚生白書, [http://www.mhlw.go.jp/toukei\\_hakusho/hakusho/kousei/](http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/hakusho/kousei/) (入手日：2017.10.26)
- 9) 前掲 3) 124
- 10) 大蔵省印刷局：官報, 6589, 国立国会図書館デ

ジタルコレクション <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/2963127/3> (入手日：2017.10.26)

- 11) 萩田武, リム・ボン, : 公営住宅・居住者運動の歴史と展望, 法律文化社, 京都, 74 (1989)
- 12) 松本武子, 鈴木伸子：母子世帯の生活に関する一考察ー東京母子寮在住世帯調査に関して, 日本女子大学紀要(社会福祉), 14, 25 (1968)
- 13) 川西康裕：わが国における母子福祉政策のあゆみー母子(父子)福祉に関する文献学的研究からー, 日本総合愛育研究所紀要, 15, 143 (1980)

## 参考文献

- ・林千代：母子寮の戦後史ーもう一つの女たちの暮らし, ドメス出版, 東京 (1992)
- ・山縣文治：よくわかる子ども家庭福祉, 第 9 版, ミネルヴァ書房, 京都 (2014)
- ・小木曾宏, 宮本秀樹, 鈴木崇之：よくわかる社会的養護内容, 第 3 版, ミネルヴァ書房, 京都 (2015)
- ・千葉茂明：新エッセンシャル児童・家庭福祉論, 第 3 版, みらい, 岐阜 (2016)
- ・日本建築學會研究報告, 44, 25-28 (1958)
- ・谷聖美：住宅をめぐる政治と行政ー戦後前半期における日本の住宅政策と政治過程, 日本行政学会年報行政研究, 30, 65-80 (1995)
- ・金川めぐみ：母子及び寡婦福祉法成立までの歴史的経緯, 和歌山大学経済理論, 370, 1-26 (2012)